

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人弘前大学

目 次

貸借対照表	1 ページ
損益計算書	3 ページ
キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
利益の処分に関する書類	6 ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7 ページ
重要な会計方針	8 ページ
注記事項	9 ページ
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成23年3月31日 現在

(単位:円)

[資産の部]

I 固定資産

1. 有形固定資産

土地		19,640,420,000
建物	41,806,948,689	
減価償却累計額	<u>△ 11,491,968,631</u>	30,314,980,058
構築物	2,475,900,814	
減価償却累計額	<u>△ 1,147,607,937</u>	1,328,292,877
機械装置	13,641,218	
減価償却累計額	<u>△ 13,641,207</u>	11
工具器具備品	16,187,628,872	
減価償却累計額	<u>△ 7,688,040,030</u>	8,499,588,842
図書		4,422,600,382
美術品・收藏品		46,853,000
船舶	770,000	
減価償却累計額	<u>△ 543,969</u>	226,031
車両運搬具	74,943,817	
減価償却累計額	<u>△ 49,447,074</u>	25,496,743
建設仮勘定		<u>1,009,499,002</u>
有形固定資産合計		<u>65,287,956,946</u>

2. 無形固定資産

特許権		5,169,582
商標権		880,136
ソフトウェア		50,910,012
特許権仮勘定		11,099,618
その他の無形固定資産		<u>456,000</u>
無形固定資産合計		<u>68,515,348</u>

3. 投資その他の資産

投資有価証券		562,319,250
長期貸付金		110,000
長期前払費用		4,092,203
その他の投資その他の資産		<u>60,000</u>
投資その他の資産合計		<u>566,581,453</u>

65,923,053,747

II 流動資産

現金及び預金		6,700,979,344
未収学生納付金収入		42,069,700
未収附属病院収入	3,143,852,102	
徴収不能引当金	<u>△ 77,812,821</u>	3,066,039,281
たな卸資産		42,418,460
医薬品及び診療材料		467,525,605
前渡金		121,204
前払費用		62,593,136
未収収益		2,046,025
その他の流動資産		<u>380,155,560</u>
流動資産合計		<u>10,763,948,315</u>
資産合計		<u><u>76,687,002,062</u></u>

[負債の部]

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,692,754,165		
資産見返補助金等	2,364,182,682		
資産見返寄附金	687,616,244		
資産見返物品受贈額	4,045,097,391		
建設仮勘定見返運営費交付金	328,583,620		
建設仮勘定見返施設費	421,917,000	10,540,151,102	
長期前受受託研究費等		35,861,795	
長期前受受託事業費等		6,913,640	
国立大学財務・経営センター債務負担金		7,338,802,426	
長期借入金		8,502,291,000	
引当金			
退職給付引当金	27,070,020	27,070,020	
長期未払金		1,316,788,578	
資産除去債務		62,854,269	
固定負債合計			27,830,732,830

II 流動負債

運営費交付金債務		1,026,480,990	
寄附金債務		2,097,838,882	
前受受託研究費等		130,539,141	
前受受託事業費等		2,156,767	
前受金		425,276,400	
預り金		173,378,213	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,154,488,197	
一年以内返済予定長期借入金		409,178,000	
未払金		4,221,317,793	
未払費用		50,863,703	
未払消費税等		3,719,200	
引当金			
賞与引当金	69,448,741	69,448,741	
流動負債合計			9,764,686,027
負債合計			37,595,418,857

[純資産の部]

I 資本金

政府出資金		25,532,359,629	
資本金合計			25,532,359,629

II 資本剰余金

資本剰余金		15,356,615,864	
損益外減価償却累計額(一)		△ 8,206,146,735	
損益外減損損失累計額(一)		△ 15,960,000	
損益外利息費用累計額(一)		△ 3,419,204	
資本剰余金合計			7,131,089,925

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		5,411,677,102	
当期末処分利益		1,016,456,549	
(うち当期総利益 1,016,456,549)			
利益剰余金合計			6,428,133,651

純資産合計			39,091,583,205
負債純資産合計			76,687,002,062

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費		1,312,839,183		
研究経費		1,525,597,596		
診療経費				
材料費	6,410,579,253			
委託費	910,365,818			
設備関係費	2,597,908,188			
研修費	937,627			
経費	<u>744,796,378</u>	10,664,587,264		
教育研究支援経費		437,206,541		
受託研究費等		671,262,616		
受託事業費等		147,188,347		
役員人件費		93,345,959		
教員人件費				
常勤教員人件費	7,787,427,950			
非常勤教員人件費	<u>653,924,975</u>	<u>8,441,352,925</u>		
職員人件費				
常勤職員人件費	6,400,529,298			
非常勤職員人件費	<u>898,040,580</u>	<u>7,298,569,878</u>	30,591,950,309	
一般管理費				938,266,625
財務費用				
支払利息		<u>536,885,336</u>	536,885,336	
経常費用合計				32,067,102,270

経常収益

運営費交付金収益		9,528,224,192		
授業料収益		3,164,687,874		
入学金収益		496,026,800		
検定料収益		134,367,000		
附属病院収益		16,689,720,071		
受託研究等収益				
受託研究等収益(国・地方公共団体)	301,892,652			
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	<u>363,884,517</u>	665,777,169		
受託事業等収益				
受託事業等収益(国・地方公共団体)	33,539,793			
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	<u>111,413,129</u>	144,952,922		
施設費収益		4,040,502		
補助金等収益		317,107,962		
寄附金収益		491,209,889		
資産見返負債戻入		1,209,759,560		
財務収益				
受取利息	7,493,821			
有価証券利息	5,685,686			
為替差益	<u>29,627</u>	13,209,134		
雑益				
財産貸付料収益	52,480,733			
講習料収益	446,000			
文献複写料収入	1,809,135			
間接経費収入	116,546,087			
手数料収益	193,275			
物品等売払収益	16,026,836			
著作権料・特許料収益	2,215,648			
その他の雑益	<u>63,332,310</u>	<u>253,050,024</u>		
経常収益合計				33,112,133,099

経常利益		1,045,030,829
臨時損失		
固定資産除却損	22,206,385	
その他の臨時損失	<u>12,313,514</u>	34,519,899
臨時利益		
固定資産売却益	648,900	
貸倒引当金戻入益	979,041	
その他の引当金戻入益	1,032,541	
資産見返物品受贈額戻入	1,789,242	
資産見返寄附金戻入	<u>1,495,895</u>	<u>5,945,619</u>
当期純利益		1,016,456,549
当期総利益		<u><u>1,016,456,549</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,447,411,735
	人件費支出	△ 15,962,932,472
	その他の業務支出	△ 1,159,926,283
	運営費交付金収入	11,169,284,000
	授業料収入	3,343,909,205
	入学金収入	481,503,800
	検定料収入	134,367,000
	附属病院収入	16,479,729,282
	受託研究等収入	432,630,722
	受託事業等収入	151,872,603
	補助金等収入	1,217,306,270
	補助金等収入の精算による返還金の支出	△ 39,393,480
	寄附金収入	789,551,975
	その他の業務収入	254,150,065
	預り金等の増加	153,787,517
	小計	5,998,428,469
	国庫納付金の支払額	△ 1,183,015,676
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,815,412,793
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 11,199,637,334
	有価証券の償還による収入	11,199,569,400
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,497,104,208
	定期預金の預入による支出	△ 7,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	7,600,000,000
	施設費による収入	1,211,971,342
	小計	△ 4,785,200,800
	利息及び配当金の受取額	14,446,117
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,770,754,683
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の納付による支出	△ 1,212,222,917
	長期借入金の返済による支出	△ 209,450,000
	長期借入れによる収入	181,527,000
	リース債務の返済による支出	△ 524,248,826
	小計	△ 1,764,394,743
	利息の支払額	△ 539,346,696
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,303,741,439
IV	資金減少額	△ 2,259,083,329
V	資金期首残高	8,960,062,673
VI	資金期末残高	6,700,979,344

利益の処分に関する書類

(平成24年3月9日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			1,016,456,549
当期総利益		1,016,456,549	
II 利益処分額			
積立金		612,163,464	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究等向上目的積立金	404,293,085	404,293,085	1,016,456,549

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	30,591,950,309		
一般管理費	938,266,625		
財務費用	536,885,336		
臨時損失	34,519,899		
		32,101,622,169	

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,164,687,874		
入学金収益	△ 496,026,800		
検定料収益	△ 134,367,000		
附属病院収益	△ 16,689,720,071		
受託研究等収益	△ 665,777,169		
受託事業等収益	△ 144,952,922		
寄附金収益	△ 491,209,889		
資産見返負債戻入	△ 189,288,578		
財務収益	△ 13,209,134		
財産貸付料収益	△ 52,480,733		
講習料収益	△ 446,000		
文献複写料収入	△ 1,809,135		
手数料収入	△ 193,275		
物品等売払収益	△ 16,026,836		
版權料・特許料収益	△ 2,215,648		
その他の雑益	△ 63,332,310		
臨時利益	△ 4,156,377	△ 22,129,899,751	
業務費用合計			9,971,722,418

II 損益外減価償却相当額 1,220,915,160

III 損益外利息費用相当額 3,419,204

IV 損益外除売却差額相当額 317

V 引当外賞与増加見積額 19,789,422

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 224,229,571

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	591,213		
政府出資等の機会費用	388,793,915		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,452,633		
		390,837,761	

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 11,382,454,711

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準、業務の達成度が測定可能な一部の事業については業務達成基準を採用しております。また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

(追加情報)

当事業年度より、業務達成基準取扱要領を制定し、業務の達成度が測定可能な運営費交付金を財源とした一部の事業については、業務達成基準を採用しております。この結果、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ630,738,102円減少しております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、契約済で平成22年度末までに納品が間に合わなかったもの等にかかる契約金額相当額について、期間進行基準を採用している運営費交付金債務は収益化しておりません。この結果、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ140,051,606円減少しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3年～50年
構築物	3年～57年
工具器具備品	2年～15年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)により計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については、移動平均法により計上しております。

また、商品以外のたな卸資産については、最終仕入原価法により計上しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 改訂後の国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)を適用し、財務諸表等を作成しております。

12. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学会計基準注解」を適用しております。

これにより、経常利益及び当期純利益はそれぞれ1,258,341円及び13,571,855円減少し、資本剰余金は29,077,227円減少、国立大学法人等業務実施コストは42,649,082円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62,854,269円であります。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 11,363,408,965円

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 801,109,477円

(3) 保証債務の期末残高 8,493,290,623円

(4) 借入金の期末残高及び担保提供を行っている土地及び建物の期末残高

借入金の期末残高 8,911,469,000円

担保提供している土地の期末残高 3,954,240,000円

担保提供している建物の期末残高 6,061,688,554円

(5) 固定資産の減損損失

該当事項はありません。

(6)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	12,153,286,872円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,051,255,821円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	4,102,031,051円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	369,487,902円
--	--------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

203,232,800円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

<u>296,312,943円</u>
4,971,064,696円

(7)積立金の国庫納付等

①前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は4,071,524,300円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,523,168,478円及び目的積立金の使用残額57,855,000円を加えると、積立金は6,652,547,778円となります。

②この積立金6,652,547,778円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は5,469,532,102円であり、差し引き1,183,015,676円については国庫に納付しております。

2. 損益計算書

(1)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,421,672,917円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,157,055,257円
当期総利益に与える影響額(差引き)	264,617,660円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>2,436,452円</u>
	267,054,112円

3. キャッシュフロー計算書

(1)資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,700,979,344円
<u>資金期末残高</u>	<u>6,700,979,344円</u>

(2)重要な非資金取引の内容

現物寄附による資産等の取得	93,153,338円
ファイナンス・リースによる資産の取得	835,407,426円
重要な資産除去債務の計上	62,854,269円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち42,267,050円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び国債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
①現金及び預金	6,700,979,344	6,700,979,344	-
②国立大学財務・経営センター債務負担金	(8,493,290,623)	(9,286,575,042)	(793,284,419)
③長期借入金	(8,911,469,000)	(8,913,976,491)	(2,507,491)
④未払金	(4,221,317,793)	(4,221,317,793)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②国立大学財務・経営センター債務負担金、③長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

④未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

附属特別支援学校建物のアスベスト処分に係る義務等であります。

(2) 見込期間と適用した割引率

使用見込期間は当該資産の残存耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高(注)	62,146,568円
時の経過による調整額	707,701円
期末残高	62,854,269円

(注)当事業年度より資産除去債務に関する会計処理を適用したことによる期首時点の残額であります。

(重要な債務負担行為)

平成23年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

基盤環境整備(駐車場整備)工事の未実施分	467,460,000円
総合研究棟改修Ⅱ期(教育学系)工事の未実施分	445,189,350円
職員宿舍耐震改修工事の未実施分	273,336,000円
スキルアップトレーニングシステムの未納分	197,846,100円
手術室モニタリングシステムの未納分	114,870,000円
合 計	1,498,701,450円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細	1 ページ
2. たな卸資産の明細	3 ページ
3. 無償使用国有財産等の明細	3 ページ
4. 有価証券の明細	
4-1 投資その他の資産として計上された有価証券	3 ページ
5. 長期貸付金の明細	3 ページ
6. 借入金の明細	4 ページ
7. 引当金の明細	
7-1 引当金の明細	4 ページ
7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4 ページ
7-3 退職給付引当金の明細	4 ページ
8. 資産除去債務の明細	5 ページ
9. 保証債務の明細	5 ページ
10. 資本金及び資本剰余金の明細	5 ページ
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1 積立金の明細	6 ページ
11-2 目的積立金の取崩しの明細	6 ページ
12. 業務費及び一般管理費の明細	7 ページ
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
13-1 運営費交付金債務	10 ページ
13-2 運営費交付金収益	10 ページ
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14-1 施設費の明細	10 ページ
14-2 補助金等の明細	11 ページ
15. 役員及び教職員の給与の明細	12 ページ
16. 開示すべきセグメント情報	13 ページ
17. 寄附金の明細	14 ページ
18. 受託研究の明細	14 ページ
19. 共同研究の明細	14 ページ
20. 受託事業等の明細	14 ページ
21. 科学研究費補助金の明細	15 ページ
22. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
22-1 現金及び預金	16 ページ
22-2 資産見返物品受贈額	16 ページ
22-3 未払金	16 ページ

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘 要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,992,473,900	146,112,686	1,390,000	23,137,196,586	6,753,495,224	1,051,010,124	-	-	-	16,383,701,362	
	構築物	1,491,917,974	-	-	1,491,917,974	785,303,069	70,852,564	-	-	-	706,614,905	
	機械装置	942,420	-	-	942,420	942,418	-	-	-	-	2	
	工具器具備品	953,432,393	-	3,473,693	949,958,700	657,353,250	95,616,887	-	-	-	292,605,450	
	船舶	770,000	-	-	770,000	543,969	57,710	-	-	-	226,031	
	車両運搬具	15,164,250	-	-	15,164,250	8,508,805	3,377,875	-	-	-	6,655,445	
	計	25,454,700,937	146,112,686	4,863,693	25,595,949,930	8,206,146,735	1,220,915,160	-	-	-	17,389,803,195	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	18,393,796,810	306,735,294	30,780,001	18,669,752,103	4,738,473,407	792,802,881	-	-	-	13,931,278,696	
	構築物	917,571,757	66,411,083	-	983,982,840	362,304,868	71,579,433	-	-	-	621,677,972	
	機械装置	19,402,173	-	6,703,375	12,698,798	12,698,789	-	-	-	-	9	
	工具器具備品	13,639,131,409	2,789,068,643	1,190,529,880	15,237,670,172	7,030,686,780	2,279,479,217	-	-	-	8,206,983,392	
	図書	4,387,623,981	42,090,956	7,114,555	4,422,600,382	-	-	-	-	-	4,422,600,382	
	車両運搬具	54,252,382	9,181,877	3,654,692	59,779,567	40,938,269	4,931,941	-	-	-	18,841,298	
	その他の有形 固定資産	547,285	-	547,285	-	-	21,609	-	-	-	-	
	計	37,412,325,797	3,213,487,853	1,239,329,788	39,386,483,862	12,185,102,113	3,148,815,081	-	-	-	27,201,381,749	
非償却資産	土地	19,640,420,000	-	-	19,640,420,000	-	-	-	-	-	19,640,420,000	
	美術品・收藏品	46,853,000	-	-	46,853,000	-	-	-	-	-	46,853,000	
	建設仮勘定	73,408,872	1,002,000,100	65,909,970	1,009,499,002	-	-	-	-	-	1,009,499,002	
	計	19,760,681,872	1,002,000,100	65,909,970	20,696,772,002	-	-	-	-	-	20,696,772,002	
有形固定資産 合計	土地	19,640,420,000	-	-	19,640,420,000	-	-	-	-	-	19,640,420,000	
	建物	41,386,270,710	452,847,980	32,170,001	41,806,948,689	11,491,968,631	1,843,813,005	-	-	-	30,314,980,058	
	構築物	2,409,489,731	66,411,083	-	2,475,900,814	1,147,607,937	142,431,997	-	-	-	1,328,292,877	
	機械装置	20,344,593	-	6,703,375	13,641,218	13,641,207	-	-	-	-	11	
	工具器具備品	14,592,563,802	2,789,068,643	1,194,003,573	16,187,628,872	7,688,040,030	2,375,096,104	-	-	-	8,499,588,842	
	図書	4,387,623,981	42,090,956	7,114,555	4,422,600,382	-	-	-	-	-	4,422,600,382	
	美術品・收藏品	46,853,000	-	-	46,853,000	-	-	-	-	-	46,853,000	
	船舶	770,000	-	-	770,000	543,969	57,710	-	-	-	226,031	
	車両運搬具	69,416,632	9,181,877	3,654,692	74,943,817	49,447,074	8,309,816	-	-	-	25,496,743	
	建設仮勘定	73,408,872	1,002,000,100	65,909,970	1,009,499,002	-	-	-	-	-	1,009,499,002	
	その他の有形 固定資産	547,285	-	547,285	-	-	21,609	-	-	-	-	
	計	82,627,708,606	4,361,600,639	1,310,103,451	85,679,205,794	20,391,248,848	4,369,730,241	-	-	-	65,287,956,946	

資産の種類	期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当 期 末 残 高	摘 要	
						当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外			
無形固定資 産	特許権	5,916,738	1,029,460	-	6,946,198	1,776,616	803,936	-	-	-	5,169,582	
	商標権	1,446,800	-	-	1,446,800	566,664	144,680	-	-	-	880,136	
	ソフトウェア	255,270,582	4,039,000	-	259,309,582	208,399,570	31,103,049	-	-	-	50,910,012	
	特許権仮勘定	8,022,027	4,107,051	1,029,460	11,099,618	-	-	-	-	-	11,099,618	
	その他の無形 固定資産	16,416,000	-	-	16,416,000	-	-	15,960,000	-	-	456,000	
	計	287,072,147	9,175,511	1,029,460	295,218,198	210,742,850	32,051,665	15,960,000	-	-	68,515,348	
投資その他 の資産	投資有価証券	362,359,072	200,004,511	44,333	562,319,250	-	-	-	-	-	562,319,250	
	長期貸付金	30,000	700,000	620,000	110,000	-	-	-	-	-	110,000	
	長期前払費用	8,052,981	73,756	4,034,534	4,092,203	-	-	-	-	-	4,092,203	
	その他の投資 その他の資産	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	-	60,000	
	計	370,502,053	200,778,267	4,698,867	566,581,453	-	-	-	-	-	566,581,453	

(注1) 工具器具備品の当期増加額の内訳は、診療目的で取得した資産1,786,100,126円、教育研究支援目的で取得した資産437,667,377円、研究目的で取得した資産261,946,433円などがあります。

工具器具備品の当期減少額は診療、教育研究支援用など資産の更新などによるものです。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、(文京町)総合研究棟改修Ⅱ期(教育学系)工事370,335,000円、(医病)基幹・環境整備(外構整備)工事301,140,000円、(学園町)職員宿舎改修工事199,216,500円などがあります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	13,100,505	3,266,631	-	2,203,158	-	14,163,978	
消耗品等貯蔵品	22,320,857	252,563,841	-	246,630,216	-	28,254,482	
医薬品	395,401,948	3,155,143,283	-	3,124,023,583	-	426,521,648	
診療材料	42,858,411	3,038,281,268	-	3,040,135,722	-	41,003,957	
計	473,681,721	6,449,255,023	-	6,412,992,679	-	509,944,065	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	共同溝	弘前市文京町地内 外	26.8 (m)		17,956	
	架空ケーブル	弘前市桶屋町地内 外	1,103.0		6,618	
	送水管理設	弘前市南塘町地内	24.4		1,244	
	下水道管渠	弘前市本町地内	20.5		4,920	
	鋼管柱	弘前市中野1丁目地内	3.0 (本)		4,500	
	小計			1,174.7 (m) 3.0 (本)		35,238
建物	事務所	東京都中央区八重洲2丁目2-1	13.5 (㎡)		504,000	
	小計			13.5 (㎡)	504,000	
工具器具 備品	光学機械 外	弘前市文京町3	51 (台)		51,975	
	小計			51 (台)	51,975	
合計					591,213	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第239回 10年利付国債	250,874,500	251,000,000	250,984,643	-	
	第298回 10年利付国債	111,439,560	111,000,000	111,342,636	-	
	第312回 10年利付国債	199,951,934	201,400,000	199,991,971	-	
	計	562,265,994	563,400,000	562,319,250	-	
貸借対照表 計上額				562,319,250		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内 回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
生活支援奨学金	435,000	700,000	524,000	-	611,000 (501,000)	貸付金の回収
計	435,000	700,000	524,000	-	611,000 (501,000)	

(6)借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち一年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター 借入金	8,939,392,000	181,527,000	209,450,000	8,911,469,000 (409,178,000)	1.50%	平成47年9月20日	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	9,705,513,540	-	1,212,222,917	8,493,290,623 (1,154,488,197)	3.31%	平成35年9月29日	
計	18,644,905,540	181,527,000	1,421,672,917	17,404,759,623 (1,563,666,197)			

(7)引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	40,768,949	69,448,741	39,736,408	1,032,541	69,448,741	
合 計	40,768,949	69,448,741	39,736,408	1,032,541	69,448,741	

(注)

当期減少額のうち、その他は賞与引当対象者の退職等による戻入相当額です。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	30,812,400	11,257,300	42,069,700	-	-	-	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,933,861,313	209,990,789	3,143,852,102	78,791,862	△ 979,041	77,812,821	
計	2,964,673,713	221,248,089	3,185,921,802	78,791,862	△ 979,041	77,812,821	

(注)

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	27,070,020	-	27,070,020	
退職一時金に係る債務	-	27,070,020	-	27,070,020	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	27,070,020	-	27,070,020	

(8) 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	-	11,676,929	-	11,676,929	基準第89の特定 無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	-	10,553,240	-	10,553,240	基準第89の特定 無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	-	8,076,419	-	8,076,419	基準第89の特定 有
フロン回収・破壊法	-	10,468,281	-	10,468,281	基準第89の特定 無
廃棄物処理法	-	9,080,400	-	9,080,400	基準第89の特定 有
賃貸借契約における原状回復義務	-	8,400,000	-	8,400,000	基準第89の特定 無
ダイオキシン類対策法	-	4,599,000	-	4,599,000	基準第89の特定 無

(9) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	17	(円) 9,705,513,540	-	(円) -	2	(円) 1,212,222,917	15	(円) 8,493,290,623	(円) -

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	25,532,359,629	-	-	25,532,359,629	
	計	25,532,359,629	-	-	25,532,359,629	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継等	1,840,387,678	-	-	1,840,387,678	
	施設費	7,589,005,761	786,335,392	-	8,375,341,153	資産の取得
	施設整備資金貸付金償還時補助金	2,911,610,500	-	-	2,911,610,500	
	目的積立金	2,225,203,712	57,855,000	-	2,283,058,712	資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 48,918,486	-	4,863,693	△ 53,782,179	資産の除却
	計	14,517,289,165	844,190,392	4,863,693	15,356,615,864	
	損益外減価償却累計額	6,990,094,951	1,220,915,160	4,863,376	8,206,146,735	資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	15,960,000	-	-	15,960,000	
	損益外利息費用累計額	-	3,419,204	-	3,419,204	
差引計	7,511,234,214	△ 380,143,972	317	7,131,089,925		

(注)

損益外除売却差額相当額は当事業年度から別掲することとしたため、期首残高については政府出資等から△47,211,286円、施設費から△1,707,200円組替えたものであります。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,071,524,300	2,581,023,478	6,652,547,778	-	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究等向上目的積立金)	57,855,000	-	57,855,000	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	5,469,532,102	57,855,000	5,411,677,102	
計	4,129,379,300	8,050,555,580	6,768,257,778	5,411,677,102	

(注)

準用通則法第44条第1項積立金のうち、当期増加額は前事業年度の利益処分2,523,168,478円及び準用通則法第44条第3項積立金の振替額57,855,000円であり、当期減少額は国庫納付金1,183,015,676円及び前中期目標期間繰越積立金への振替額5,469,532,102円であります。

準用通則法第44条第3項積立金の当期減少額は、準用通則法第44条第1項への振替額であります。

前中期目標期間繰越積立金のうち、当期増加額は準用通則法第44条第1項積立金の振替額であり、当期減少額は中期計画で定めた積立金の使途に沿って使用したものであります。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	57,855,000	資産の取得
計	57,855,000	

(12)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		179,339,696	
備品費		38,036,118	
印刷製本費		44,970,109	
水道光熱費		215,657,840	
旅費交通費		94,352,986	
通信運搬費		11,231,739	
賃借料		18,749,192	
車両燃料費		2,522,067	
保守費		10,004,653	
修繕費		50,907,291	
損害保険料		789,461	
広告宣伝費		6,131,055	
行事費		4,258,446	
諸会費		5,038,576	
会議費		367,070	
報酬・委託・手数料		153,310,377	
奨学費		243,467,540	
減価償却費		197,625,418	
貸倒損失		7,439,400	
雑費		28,640,149	1,312,839,183
研究経費			
消耗品費		362,793,413	
備品費		103,922,701	
印刷製本費		17,075,291	
水道光熱費		121,290,478	
旅費交通費		219,680,650	
通信運搬費		10,317,177	
賃借料		7,480,604	
車両燃料費		554,420	
保守費		8,091,782	
修繕費		27,889,313	
損害保険料		294,374	
広告宣伝費		631,609	
行事費		357,000	
諸会費		12,144,045	
会議費		722,228	
報酬・委託・手数料		177,429,244	
減価償却費		377,762,760	
雑費		77,160,507	1,525,597,596
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,257,067,529		
診療材料費	3,041,689,965		
医療消耗器具備品費	111,821,759	6,410,579,253	
委託費			
検査委託費	57,733,412		
給食委託費	299,336,789		
寝具委託費	36,048,485		
医事委託費	125,754,615		
清掃委託費	35,004,319		
保守委託費	27,513,569		
その他委託費	328,974,629	910,365,818	
設備関係費			
減価償却費	2,223,566,826		
機器賃貸料	40,826,837		
修繕費	302,994,754		
機器保守費	30,519,771	2,597,908,188	
研修費			
研修費	937,627	937,627	

経費				
消耗品費	142,239,418			
備品費	82,052,401			
印刷製本費	31,721,218			
水道光熱費	361,691,939			
旅費交通費	22,973,464			
通信運搬費	4,228,932			
賃借料	265,760			
保守料	704,014			
損害保険料	9,132,365			
行事費	302,950			
諸会費	1,727,541			
会議費	19,666			
報酬・委託・手数料	74,571,061			
職員被服費	10,095,564			
雑費	3,070,085	744,796,378		10,664,587,264
教育研究支援経費				
消耗品費		21,639,385		
備品費		2,065,105		
印刷製本費		3,910,687		
水道光熱費		23,437,100		
旅費交通費		5,130,249		
通信運搬費		1,692,884		
賃借料		971,732		
保守費		5,168,128		
修繕費		9,544,424		
広告宣伝費		706,200		
行事費		245,975		
諸会費		638,375		
会議費		80,250		
報酬・委託・手数料		15,656,853		
減価償却費		272,723,792		
雑費		73,595,402		437,206,541
受託研究費等				671,262,616
受託事業費等				147,188,347
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	63,542,360			
賞与	20,774,337			
法定福利費	8,309,262	92,625,959		
非常勤役員人件費				
報酬	720,000	720,000		93,345,959
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	5,004,971,126			
賞与	1,578,327,723			
賞与引当金繰入額	10,740,284			
退職給付費用	391,943,346			
法定福利費	801,445,471	7,787,427,950		
非常勤教員人件費				
給料	591,658,325			
賞与	1,587,120			
退職給付費用	226,800			
法定福利費	60,452,730	653,924,975		8,441,352,925
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	4,089,055,338			
賞与	1,043,211,686			
賞与引当金繰入額	57,649,039			
退職給付費用	554,693,510			
退職給付引当金繰入額	27,070,020			
法定福利費	628,849,705	6,400,529,298		
非常勤職員人件費				
給料	716,295,675			
賞与	71,987,691			
退職給付費用	2,079,147			
法定福利費	107,678,067	898,040,580		7,298,569,878

一般管理費		
消耗品費	115,891,069	
備品費	20,062,883	
印刷製本費	23,608,505	
水道光熱費	89,137,317	
旅費交通費	43,865,652	
通信運搬費	10,933,053	
賃借料	10,990,185	
車両燃料費	5,838,883	
福利厚生費	8,538,724	
保守費	53,802,631	
修繕費	82,738,022	
損害保険料	32,559,788	
広告宣伝費	22,524,130	
行事費	1,569,137	
諸会費	12,181,428	
会議費	793,442	
報酬・委託・手数料	322,386,929	
租税公課	17,913,877	
減価償却費	42,563,891	
雑費	20,367,079	938,266,625

(注)

人件費のうち常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	11,169,284,000	9,528,224,192	614,578,818	-	10,142,803,010	1,026,480,990
合計	-	11,169,284,000	9,528,224,192	614,578,818	-	10,142,803,010	1,026,480,990

(13)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合計
業務達成基準による業務	264,383,242	264,383,242
費用進行基準による業務	931,656,414	931,656,414
期間進行基準による業務	8,332,184,536	8,332,184,536
合計	9,528,224,192	9,528,224,192

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)高度救命救急センター	483,280	-	483,280	-	
(文京町)総合研究棟改修Ⅱ期(教育学系)	371,051,062	370,335,000	-	716,062	
(医病)基幹・環境整備(外構整備)	36,042,000	34,542,000	-	1,500,000	
営繕事業	47,000,000	-	45,175,560	1,824,440	
(文京町)総合研究棟改修Ⅲ期(教育学系)	17,040,000	17,040,000	-	-	
高精度放射線治療システム	740,355,000	-	740,355,000	-	
合計	1,211,971,342	421,917,000	786,013,840	4,040,502	

(14) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	83,378,084	-	9,829,750	-	-	73,548,334	
研究拠点形成費等補助金	34,501,862	-	-	-	-	34,501,862	
科学技術総合推進費補助金	107,700,260	-	27,715,894	-	-	79,984,366	
国立大学法人設備整備費補助金	463,159,900	-	453,705,500	-	-	9,454,400	
感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金	23,730,000	-	-	-	-	23,730,000	
青森県新人看護職員研修事業費 補助金	1,497,000	-	-	-	-	1,497,000	
弘前市弘前大学医学部附属病院 高度救命救急センター運営費補 助金	67,745,000	-	-	-	-	67,745,000	
黒石市弘前大学医学部附属病院 高度救命救急センター運営費補 助金	5,928,000	-	-	-	-	5,928,000	
平川市弘前大学医学部附属病院 高度救命救急センター運営費補 助金	7,117,000	-	-	-	-	7,117,000	
大鰐町弘前大学医学部附属病院 高度救命救急センター運営費補 助金	2,492,000	-	-	-	-	2,492,000	
藤崎町弘前大学医学部附属病院 高度救命救急センター運営費補 助金	3,512,000	-	-	-	-	3,512,000	
板柳町弘前大学医学部附属病院 高度救命救急センター運営費補 助金	3,143,000	-	-	-	-	3,143,000	
西目屋村弘前大学医学部附属病 院高度救命救急センター運営費 補助金	330,000	-	-	-	-	330,000	
田舎館村弘前大学医学部附属病 院高度救命救急センター運営費 補助金	1,114,000	-	-	-	-	1,114,000	
大館市弘前大学医学部附属病院 高度救命救急センター運営費補 助金	3,011,000	-	-	-	-	3,011,000	
合 計	808,359,106	-	491,251,144	-	-	317,107,962	

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(84,316,697) 84,316,697	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 720,000	1	(-) -	-
	計	(84,316,697) 85,036,697	8	(-) -	-
教職員	常 勤	(10,466,108,544) 11,783,955,196	1,818	(870,258,742) 973,706,876	83
	非常勤	(-) 1,381,528,811	774	(-) 2,305,947	32
	計	(10,466,108,544) 13,165,484,007	2,592	(870,258,742) 976,012,823	115
合 計	常 勤	(10,550,425,241) 11,868,271,893	1,825	(870,258,742) 973,706,876	83
	非常勤	(-) 1,382,248,811	775	(-) 2,305,947	32
	計	(10,550,425,241) 13,250,520,704	2,600	(870,258,742) 976,012,823	115

- (注) 1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人弘前大学役員給与規程、退職手当については国立大学法人弘前大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 教職員に対する給与については国立大学法人弘前大学職員給与規程、退職手当については国立大学法人弘前大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 期末現在の役員数は、常勤7人、非常勤1人であります。
4. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。
5. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数として記載しております。
6. 人件費のうち常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	附 属 病 院	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	11,667,674,689	17,988,121,770	936,153,850	30,591,950,309	-	30,591,950,309
教育経費	1,171,712,453	18,077,620	123,049,110	1,312,839,183	-	1,312,839,183
研究経費	1,494,708,605	30,752,911	136,080	1,525,597,596	-	1,525,597,596
診療経費	-	10,664,587,264	-	10,664,587,264	-	10,664,587,264
教育研究支援経費	437,206,541	-	-	437,206,541	-	437,206,541
受託研究費	568,564,620	102,697,996	-	671,262,616	-	671,262,616
受託事業費	135,251,707	11,936,640	-	147,188,347	-	147,188,347
人件費	7,860,230,763	7,160,069,339	812,968,660	15,833,268,762	-	15,833,268,762
一般管理費	675,155,918	263,110,707	-	938,266,625	-	938,266,625
財務費用	20,892,122	515,993,214	-	536,885,336	-	536,885,336
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	12,363,722,729	18,767,225,691	936,153,850	32,067,102,270	-	32,067,102,270
業務収益						
運営費交付金収益	6,457,038,569	2,306,241,941	764,943,682	9,528,224,192	-	9,528,224,192
学生納付金収益	3,640,481,102	-	154,600,572	3,795,081,674	-	3,795,081,674
附属病院収益	-	16,689,720,071	-	16,689,720,071	-	16,689,720,071
受託研究等収益	564,707,052	101,070,117	-	665,777,169	-	665,777,169
受託事業等収益	134,438,762	10,514,160	-	144,952,922	-	144,952,922
施設費収益	3,526,002	514,500	-	4,040,502	-	4,040,502
補助金等収益	149,431,658	167,676,304	-	317,107,962	-	317,107,962
寄附金収益	465,968,695	21,067,547	4,173,647	491,209,889	-	491,209,889
資産見返負債戻入	733,957,026	463,165,225	12,637,309	1,209,759,560	-	1,209,759,560
財務収益	13,209,134	-	-	13,209,134	-	13,209,134
雑益	246,872,186	6,177,838	-	253,050,024	-	253,050,024
小 計	12,409,630,186	19,766,147,703	936,355,210	33,112,133,099	-	33,112,133,099
業務損益	45,907,457	998,922,012	201,360	1,045,030,829	-	1,045,030,829
土地	14,251,974,152	3,101,635,000	2,286,810,848	19,640,420,000	-	19,640,420,000
建物	14,742,740,085	14,020,157,998	1,552,081,975	30,314,980,058	-	30,314,980,058
構築物	830,737,149	425,697,977	71,857,751	1,328,292,877	-	1,328,292,877
工具器具備品	3,207,901,282	5,270,889,704	20,797,856	8,499,588,842	-	8,499,588,842
その他	6,486,269,565	3,711,867,869	4,603,507	10,202,740,941	6,700,979,344	16,903,720,285
帰属資産	39,519,622,233	26,530,248,548	3,936,151,937	69,986,022,718	6,700,979,344	76,687,002,062

(注) 1. 帰属資産のうち現金及び預金6,700,979,344円については、法人共通へ記載しております。

2. 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附 属 病 院	附 属 学 校	合 計
減価償却費	905,251,232	2,264,661,745	10,953,769	3,180,866,746
損益外減価償却相当額	1,092,386,836	37,433,430	91,094,894	1,220,915,160
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	20,695,062	△179,198	△726,442	19,789,422
引当外退職給付増加見積額	△46,680,360	△131,026,703	△46,522,508	△224,229,571

3. 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算措置した運営費交付金を収益化した場合の相当額と298,474,941円の差額があります。これは、国の予算積算額に加えて、学長裁量経費等による学内予算措置や医学研究科臨床系教員等の人件費を勤務状況により配分したことによるものです。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,007,767,000円のうち、収益化額は1,926,265,900円、資産の取得は81,501,100円です。

4. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、附属病院セグメントの業務損益が1,258,341円減少、帰属資産が3,584,964円増加し、大学セグメントの帰属資産が16,620,223円増加しております。

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
大学	844,405,591 (円)	926 (件)	現物寄附 302件 84,346,598円
附属病院	36,328,760	81	現物寄附 22件 7,640,939円
附属学校	2,649,801	13	現物寄附 10件 1,165,801円
合計	883,384,152	1,020	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	8,035,911	526,966,609	502,239,212	32,763,308
附属病院	149,442,048	70,058,911	101,070,117	118,430,842
附属学校	-	-	-	-
合計	157,477,959	597,025,520	603,309,329	151,194,150

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	23,325,626	54,349,000	62,467,840	15,206,786
附属病院	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-
合計	23,325,626	54,349,000	62,467,840	15,206,786

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	5,182,961	137,967,108	134,438,762	8,711,307
附属病院	378,000	10,495,260	10,514,160	359,100
附属学校	-	-	-	-
合計	5,560,961	148,462,368	144,952,922	9,070,407

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
特定領域研究	(3,847,000) -	-	直接経費相当額の受入件数 2件 うち分担者分 1件 800,000円
新学術領域研究	(19,327,719) 5,955,000	5	直接経費相当額の受入件数 6件 うち分担者分 3件 4,450,000円
基盤研究	(252,289,157) 78,743,087	213	直接経費相当額の受入件数 219件 うち分担者分 57件 15,851,102円
挑戦的萌芽研究	(20,800,000) -	-	直接経費相当額の受入件数 19件 分担者分なし
若手研究	(71,058,912) 22,530,000	62	直接経費相当額の受入件数 62件 分担者分なし
研究活動スタート支援	(5,280,090) 1,608,000	6	直接経費相当額の受入件数 6件 分担者分なし
特別研究員奨励費	(1,700,000) -	-	直接経費相当額の受入件数 3件 分担者分なし
厚生労働科学研究費補助金	(64,669,985) 7,500,000	2	直接経費相当額の受入件数 23件 うち分担者分 19件 21,750,000円
先端研究助成基金助成金	(700,000) 210,000	1	直接経費相当額の受入件数 1件 分担者分なし
合 計	(439,672,863) 116,546,087	289	

注 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	2,906,101
普 通 預 金	5,401,384,301
当 座 預 金	1,140,079,700
郵便振替口座	156,609,242
計	6,700,979,344

(22)-2 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	17,598,880
図 書	4,027,498,480
その他	31
計	4,045,097,391

(22)-3 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得による支出	838,274,029
人件費支出	1,097,811,445
リース債務	576,224,027
その他	1,709,008,292
計	4,221,317,793